

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

CREATE VALUE FOR PEOPLE AND SOCIETIES.

保険を、人と社会のために。



サステナビリティレポート 2021

グループ経営理念

Try & Discover(挑戦と発見)による
価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。

グループ経営ビジョン

保険を通じて、“ひとり”から、
世の中のしあわせをつくる。
ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。



Contents

トップメッセージ	2	VII 社会活動	88
新型コロナウイルス感染症への対応	6	VIII ガバナンス・内部統制	93
I 組織のプロフィール	8	IX 経営管理	104
II サステナビリティ経営	13	第三者意見	110
III 重点テーマ1 すべての人の健康で豊かな暮らしの実現	37	索引	111
IV 重点テーマ2 すべての人が活躍できる働く場づくり	56		
V 重点テーマ3 気候変動の緩和と適応への貢献	68		
VI 重点テーマ4 投資を通じた持続可能な社会への貢献	80		

サステナビリティレポート2021について

レポート発行情報

102-50 102-51 102-52

発行時期	2021年9月(前回2020年9月 次回2022年9月予定)
対象範囲	T&D保険グループ各社および財団法人 *ただし、項目ごとに重要性を考慮した報告内容とし、また、必要に応じて項目ごとに対象範囲を記載しています。
対象期間	2020年4月～2021年3月(年次報告) *一部2021年4月以降の活動も掲載しています。

連絡先

102-53

株式会社T&Dホールディングス ソーシャル・コミュニケーション部サステナビリティ推進課
〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
Eメール:csr@td-holdings.co.jp

第三者意見について

2021年度はCSRに関し幅広い見識のある、株式会社日本総合研究所 常務理事 足達英一郎氏に、本レポートの内容について第三者の立場からご意見・アドバイスをいただきました。

編集方針

本レポートは、T&D保険グループが社会的責任についてどのように考え、活動しているかを広くステークホルダーのみなさまにお伝えするために作成しました。2021年版は、より多くのステークホルダーのみなさまに当社グループの取り組みを知っていただくために、「サステナビリティレポート2021」に加え、「サステナビリティレポート2021ダイジェスト編」の2種類のレポートを作成して情報を開示しています。「サステナビリティレポート2021ダイジェスト編」は、当社グループのサステナビリティの考え方、主な取組みを、わかりやすくまとめてお伝えするため、少ないページ数で、写真・イラストを活用し親しみやすく、読みやすいレポートにしています。また、「サステナビリティレポート2021」は、GRIスタンダード中核(Core)に準拠し、マネジメント・社会・環境等に関する活動を幅広く報告しています。

ダイジェスト編の概要

- トップメッセージ
- 組織のプロフィール
- 重点テーマ1 すべての人の健康で豊かな暮らしの実現
- 重点テーマ2 すべての人が活躍できる働く場づくり
- 重点テーマ3 気候変動の緩和と適応への貢献
- 重点テーマ4 投資を通じた持続可能な社会への貢献
- 社会活動
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 外部よりいただいた評価



経済的価値と社会的価値の双方を創出する

「共有価値の創造」により

世の中のしあわせをつくる

～SDGs経営と価値創造～

■ 新型コロナウイルス感染症に対する取組み

2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、2021年現在も未だ収束に至らず、世界中で多くの方々がさまざまな被害を受けています。あらためて、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方々にお悔やみを申し上げるとともに、影響を受けられた多くの方々にお見舞い申し上げます。また、医療をはじめあらゆる場面で治療や感染の予防、社会システムの維持などにご奮闘されている方々に、深い感謝の意を表します。

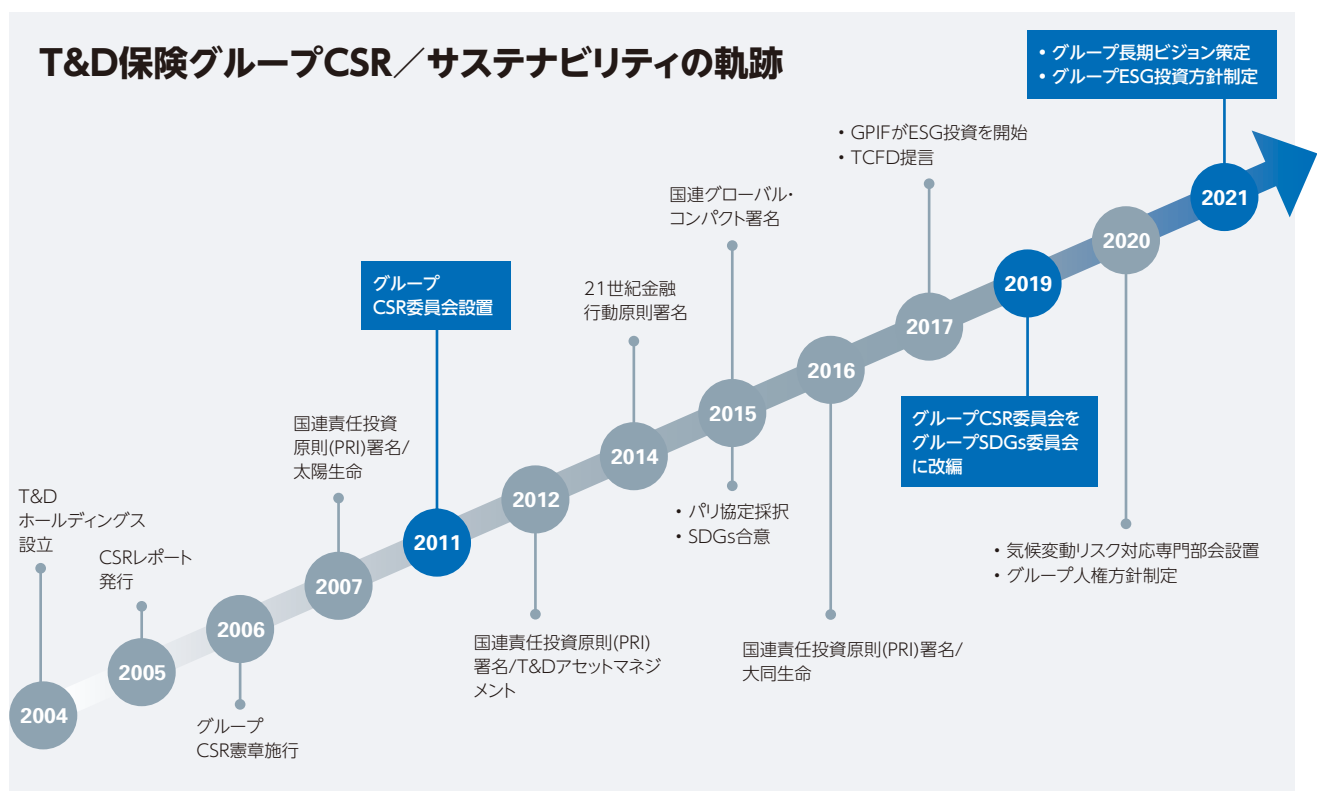
新型コロナウイルス感染症により生じた社会的課題は多岐にわたり、感染拡大防止への対応に伴う経済への影響も甚大なものとなっています。その影響は社会的に弱い立場の人ほど大きなものとなっており、今回のパンデミックのような世界的な危機のもとでこそ、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」ことを念頭に、社会の安定と持続可能性を高めることがますます重要になっていると考えています。

生命保険事業をコアビジネスとする当社グループは、新型コロナウイルス感染症による経済や健康への影響を自らが対処すべき課題と捉え、グループ各社がこの課題に対応する商品・サービスの提供に取り組んでいます。これからも生命保険事業および関連事業を通じて、「社会にとっての価値(社会的価値)」と「企業にとっての価値(経済的価値)」の双方を創造する「共有価値の創造」により、持続的な成長を目指してまいります。

■ グループ長期ビジョンの策定／SDGs経営と価値創造

T&D保険グループの経営理念は、「Try & Discover(挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」としています。

この経営理念を实践すべく、従来の中期経営計画では、将来の環境変化を見据えて経営目標を定め、必要となる戦略を策定してまいりました。しかしながら、不確実性が高まっている現在においてグループ一体経営をさらに推進していくためには、環境変化に左右されないグループとしての「目指す姿」である「ビジョン」を改めて明確にし、そのビジョンに照らし何が必要かを考え、実践する思考と行動の柔軟性・スピード感がこれまで以上に重要になると考えています。



トップメッセージ

そこで、当社グループでは、グループの中長期的な目指す姿とその到達に向けた戦略方針を示す、『グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」～すべてのステークホルダーのしあわせのために～』を策定しました。この長期ビジョンでは、グループの経営ビジョンを「保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。」と一新したうえで、グループの成長のために取り組む「5つの重点テーマ」を設定しました。

この経営ビジョンで掲げた「世の中のしあわせをつくる」ことこそが、当社グループが目指す「共有価値の創造」のゴールだと考えています。そのために、重点テーマの1つを「SDGs経営と価値創造」にするとともに、社会的価値の創造を定量的に測る「非財務KPI」を新たに設定しました。グループの成長に向けた5つの重点テーマを着実に実践することで、「世の中のしあわせ」の実現に取り組んでまいります。

■ 世界と共有する想い／社会課題に対する取り組み

世界中の人々に共通する社会的課題は、新型コロナウイルス感染症のほかにも数多く存在します。特に気候変動については、大型台風や集中豪雨、熱波や山火事などの自然災害の頻発、水資源や食糧への影響懸念など、わが国を含め世界中が直面している深刻な課題です。また、国内外には数多くの人権問題が存在し、新たな人権問題も顕在化しています。ほかにも、社会的・経済的な格差の拡大、技術革新が生み出す新しい格差や雇用の変化、多くの先進国が向き合う少子高齢化の進展に伴うさまざまな困難など、世界が認識を共有する多くの社会的課題が存在します。

当社グループは、2015年に、国連が提唱する持続可能な成長を実現するための国連と企業の協力の枠組みである、国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact)の理念に賛同しました。T&Dホールディングスがグループを代表して、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を支持する国連事務総長宛の書面に署名し、グループとして責任ある行動を実践しています。

気候変動については、日本政府が2020年10月にカーボンニュートラルを宣言し、2021年4月には新たなCO₂削減目標を掲げました。これを受け、日本国内でも低炭素・脱炭素社会への移行に向けた取り組みが一気に加速しています。また、気候変動が疾病発生率や平均寿命を変化させる場合には、生命保険業のビジネスモデル自体を脅かす可能性も否定できません。このような背景のもと、当社グループも、2020年に「気候変動リスク対応専門部会」を設置し、ネットゼロ／カーボンニュートラルに向け、「幅広い事業活動の中での温室効果ガス排出量を削減する取り組み」と、「機関投資家として気候変動の緩和と適応に貢献する取り組み」を検討・実践しています。その一環として、グループとして設定している「CO₂削減目標」の達成期限を2030年から2025年に早期化し、長期ビジョンの「非財務KPI」の1つに位置づけたほか、ESG投資にも積極的に取り組んでいます。また、金融安定理事会(FSB: Financial Stability Board)によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に賛同を表明し、気候関連財務情報の開示に積極的に取り組んでいます。



人権の尊重に関しては、グループCSR憲章においてすべての人の人権の尊重を表明し、従業員の人格と多様性の尊重、健康で安全に働ける環境づくりに取り組んでいます。また、国連人権理事会によるすべての国家および企業を対象とした行動基準「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社グループの人権尊重の考え方について表明する「T&D保険グループ人権方針」を制定しています。この方針に則り「人権デューデリジェンス」を定期的の実施し、当社グループの人権対応に問題がないか検証しています。また、女性が従業員の多数を占める当社グループにあって、女性の能力発揮は持続的な企業価値向上のための重要な経営課題です。女性の活躍を支援する取組みは、人事・処遇制度の改革、ワーク・ライフ・バランスの推進、能力開発の支援など、多面的、継続的に進めています。

■ T&D保険グループの果たすべき責任／目指す世界

生命保険事業をコアビジネスとする当社グループは、商品・サービスを通じてお客さまに安心・安全を提供することをその本業としています。また、機関投資家としての資産運用業務は、経済の発展やサステナブルな社会の実現にも密接な関わりを持っており、公共性の高い事業です。当社グループは、これらの事業を通じて社会に貢献する責任を有していると考えています。

当社グループは、新たに策定した「グループ長期ビジョン」に取り組むことにより「共有価値の創造」を実現し、「世の中のしあわせ」を生み出すことによって、その社会的責任を果たしていきます。社会課題の解決に取り組むことは、社会への貢献であるだけでなく、自らの成長の機会、新たなビジネスチャンスであると考えます。私たちT&D保険グループは、常に社会と価値を共有し、社会とともに持続的に成長する保険グループであることを目指し、これからも一步一步、その歩みを続けていきます。

株式会社T&Dホールディングス
代表取締役社長

上 原 弘 久

新型コロナウイルス感染症への対応

T&D保険グループが行っている生命保険をはじめとする金融事業は、皆さまの生活の安定・向上、経済発展および持続可能な社会の実現に密接な関わりを持つ社会的使命を有する事業です。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応として、さまざまな取組みを行っています。一日も早い収束を願い、今後もグループ一丸となった取組みを続けてまいります。



お客さまへの対応

新型コロナウイルス感染症が広がるなか、個人や中小企業向けのお客さまへのコロナに対応した商品を提供しています。また、お客さまに安心を届けるため、生命保険事業における保険金・給付金のお支払いをはじめ、お客さまにとって欠かすことのできない金融サービスを安定してご提供できる体制を継続、お客さまお一人おひとりの状況に寄り添った対応を実施しています。



保障の提供

- ☒ 新型コロナウイルスも保障する「感染症プラス入院一時金保険」をいち早く提供(太陽生命)
- ☒ 株式会社justInCaseと協働して「コロナ助け合い保険」を無償で提供(大同生命)

サービスの提供

- ☒ 保険料払込猶予期間・契約更新手続期間の延長
- ☒ 保険金・給付金、契約者貸付金の簡易迅速なお支払い
- ☒ 医療機関の事情などにより、自宅その他の施設で治療を受けた場合でも、一定の要件のもと入院給付金をお支払い
- ☒ 新型コロナウイルス感染症による死亡の場合、災害死亡保険金をお支払い

従業員への対応

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインツールの導入といった社内環境の整備を行い、在宅勤務を拡大するなど対応しています。また、お客さまの安全への配慮から、非対面募集により対応するなど、従業員が安心して働ける環境の維持に努めています。



社内環境の整備

- ☒ 在宅勤務やサテライトオフィスを活用したテレワークの推進(緊急事態宣言下においては出勤率を30%に制限)
- ☒ 時差出勤の推進
- ☒ リモート会議ツールの活用

営業現場での対応

- ☒ 非対面募集を可能とするシステム・ツールの導入
- ☒ 訪問希望があるお客さま、およびアポイントを取得し訪問を了承いただいているお客さまのみ訪問活動を実施

T&D保険グループの取組みとサステナビリティ重点テーマ



「感染症プラス入院一時金保険」を発売

当社では、新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、2020年9月から「感染症プラス入院一時金保険」を販売しています。若年層、責任世代を中心に幅広い年齢層の方にご加入いただいているほか、当社保険商品に初めてご加入いただくお客さまも多いなど、大きな反響をいただいております。さらに販売件数は2021年4月に、過去10年間で販売した商品のなかで最も早く10万件を超えました。現在もデルタ株などの変異株が広がりを見せるなか、販売件数は堅調に推移しており、2021年8月末時点の販売件数は15万件を超えています。

これからも当社は、社会環境の変化にあわせてお客さまのニーズや時代を先取りし、お客さまに寄り添い続け、誰もが安心して「元気に長生き」できる社会の実現を目指してまいります。

重点テーマ1



すべての人の健康で豊かな暮らしの実現



営業企画部
営業企画課 課長
武田 弘明

太陽生命の
現場から

ESG投資の取組み

～新型コロナに対応した投資の取組み～

重点テーマ4



投資を通じた持続可能な社会への貢献

当社グループは、お客さまからお預かりした保険料という公共性の高い資金を運用しており、責任ある機関投資家として、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、持続可能な社会の実現に向け、ESGの課題に十分配慮した資産運用を行っています。



運用企画部
運用企画課
王 彦芳

大同生命の
現場から

当社では、保有するすべての運用資産において、ESGの要素を反映した投融資を行っており、その一つに「ソーシャルボンド」への投資があります。「ソーシャルボンド」は、社会インフラ整備や雇用・教育支援等の事業資金を調達する目的で発行される債券です。日本初の「ソーシャルボンド」が発行された2016年から取組みを開始し、2020年度は、世界的に拡大が続いている新型コロナウイルス感染症対策を資金使途とする債券にも取り組みました。

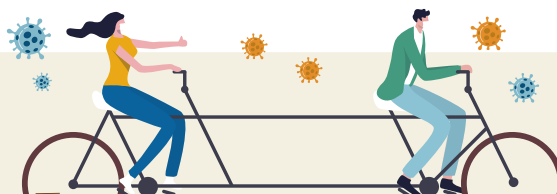
新型コロナウイルス問題だけでなく、温室効果ガス排出量の削減など、地球規模で取り組んでいくべき課題はたくさんあると認識しています。今後も、当社は、ESG投資の取組みを継続し、責任ある機関投資家としての責務を果たしていきたいと考えています。

当社では、2007年3月に日本の生命保険会社として初めてPRIに署名し、責任ある機関投資家として、ESG投融資を推進しています。2020年度には、中米経済統合銀行が発行する「COVID-19 ワクチン債」への投資を行い、途上国における新型コロナウイルス感染症に対するワクチン購入を支援しました。途上国においては、ワクチンのタイムリーな確保が非常に難しい状況が懸念されるなか、本債券への投資を通じて、中米地域における新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの購入を支援できたことは、コロナ禍における社会(S)活動の支援という観点で、意義深い取組みであったと考えています。引き続き一定の収益性を確保しながら、社会課題の解決に資するESG投融資に積極的に取り組んでいきます。



証券運用部
債券運用課 課長代理
高木 博文

太陽生命の
現場から



I 組織のプロフィール

1. 組織のプロフィール

1-1 T&D保険グループの事業概要

102-2

T&D保険グループは、持株会社であるT&Dホールディングスのもと、市場特化戦略を追求する国内生命保険事業をコアに、生保事業と親和性のあるクローズドブック事業、アセットマネジメント事業、ペット保険事業等から構成される、特徴あるグループです。それぞれのビジネスモデルにおける強み・独自性を最大限発揮し、みなさまの暮らしとビジネスをサポートしています。

● グループストラクチャー 2021年7月1日現在



上記以外の主なグループ会社

保険および保険関連事業

- T&Dコンファーム株式会社
- 東陽保険代行株式会社
- 株式会社大同マネジメントサービス
- 株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
- Capital Taiyo Life Insurance Limited
- Fortitude Group Holdings, LLC
- Fortitude Reinsurance Company Ltd.

資産運用関連事業

- T&Dリース株式会社
- 太陽信用保証株式会社
- エー・アイ・キャピタル株式会社
- T&D United Capital North America Inc.

総務・事務代行等関連事業

- T&Dカスタマーサービス株式会社
- T&D情報システム株式会社
- 日本システム収納株式会社
- 株式会社全国ビジネスセンター
- Thuriya Ace Technology Company Limited

経常収益

24,139

億円

経常利益

2,281

億円

純利益※

1,623

億円

従業員数

19,615

名

※親会社株主に帰属する当期純利益

収益・利益は2020年度、従業員数は2021年3月末時点

1-2 T&D保険グループ各社および財団法人

102-2

102-4

102-6

102-45

● 組織の構成

T&D保険グループは、T&Dホールディングス、子会社19社および関連会社6社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っています。

(○: 連結子会社 ◇: 持分法適用の関連会社)

株式会社T&Dホールディングス		https://www.td-holdings.co.jp/
保険 および 保険関連 事業	保険事業	○太陽生命保険株式会社 https://www.taiyo-seimei.co.jp/
		○大同生命保険株式会社 https://www.daido-life.co.jp/
		○T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 https://www.tdf-life.co.jp/
		○ペット&ファミリー損害保険株式会社 https://www.petfamilyins.co.jp/
		◇Capital Taiyo Life Insurance Limited
		◇Fortitude Group Holdings, LLC
		◇Fortitude Reinsurance Company Ltd. https://fortitude-re.com/
	保険関連事業	○T&Dコンファーム株式会社
		○東陽保険代行株式会社 https://www.sonpo.co.jp/toyohkdaiko/
		○株式会社大同マネジメントサービス https://www.dms-hp.co.jp/
		○株式会社太陽生命少子高齢社会研究所 https://www.taiyo-institute.co.jp/
資産運用 関連事業	投資運用・ 投資助言 事業等	○T&Dアセットマネジメント株式会社 https://www.tdasset.co.jp/
	その他の 資産運用 関連事業	○T&Dユナイテッドキャピタル株式会社 https://www.tduc.co.jp/
		○T&D United Capital North America Inc.
		○T&Dリース株式会社 http://www.td-lease.co.jp/
		○太陽信用保証株式会社 https://www.taiyo-sinyo-hosyo.co.jp/
		◇イー・アイ・キャピタル株式会社 http://www.aicapital.co.jp/
総務・事務 代行等 関連事業	総務関連事業	○T&Dカスタマーサービス株式会社
	事務代行・ 計算関連 事業等	○T&D情報システム株式会社 https://www.td-system.co.jp/
		○日本システム収納株式会社 https://www.nss-jp.com/
		○株式会社全国ビジネスセンター https://www.zbc-jp.com/
		◇Thuriya Ace Technology Company Limited
財団法人	公益財団法人太陽生命厚生財団 http://www.taiyolife-zaidan.or.jp/	
	公益財団法人大同生命厚生事業団 https://www.daido-life-welfare.or.jp/	
	公益財団法人大同生命国際文化基金 https://www.daido-life-fd.or.jp/	

* 2021年7月1日現在 T&D保険グループ各社および財団法人の主なものを記載しています。

* 「Thuriya Ace Technology Company Limited」はミャンマーにおけるシステム開発の関連会社です。

* 「Fortitude Reinsurance Company Ltd.」は「Fortitude Group Holdings, LLC」の完全子会社です。

1-3 会社概要(2021年3月末現在)

102-1

102-3

102-13

《株式会社T&Dホールディングス》

英語表記	T&D Holdings, Inc.
設立年月	2004年4月
本社所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
資本金	2,071億円
従業員数	118名
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
事業内容	保険持株会社として次の業務を営んでいます。 ・生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 ・上記に掲げる業務に附帯する業務

《太陽生命保険株式会社》

設立年月	1948年2月(創業1893年5月)
本社所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
資本金	625億円
従業員数	営業職員8,473名 内務職員2,312名 計10,785名

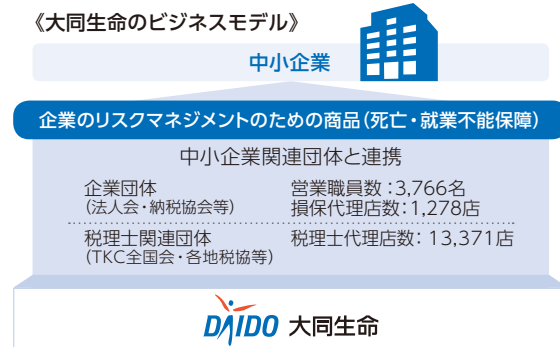
《太陽生命のビジネスモデル》



《大同生命保険株式会社》

設立年月	1947年7月(創業1902年7月)
本社所在地	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目2番1号 〒103-6031 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
資本金	1,100億円
従業員数	営業職員3,766名 内務職員3,146名 計6,912名

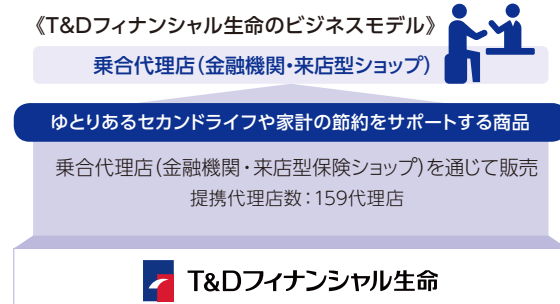
《大同生命のビジネスモデル》



《T&Dフィナンシャル生命保険株式会社》

設立年月	1947年7月(創業1895年4月)
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号
資本金	560億円
従業員数	275名

《T&Dフィナンシャル生命のビジネスモデル》



◇ 生命保険会社3社が所属する団体: 一般社団法人生命保険協会

《T&Dアセットマネジメント株式会社》

設立年月	1980年12月
本社所在地	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル
資本金	11億円
従業員数	160名

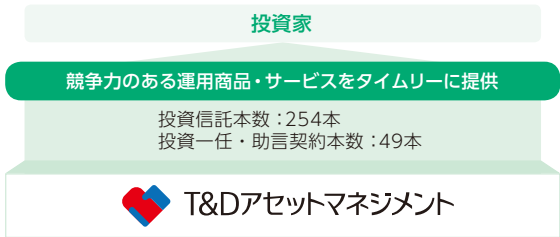
《ペット&ファミリー損害保険株式会社》

設立年月	2003年8月
本社所在地	〒110-0015 東京都台東区東上野四丁目27番3号
資本金	28億650万円
従業員数	85名

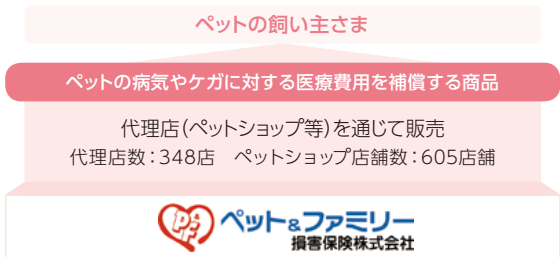
《T&Dユナイテッドキャピタル株式会社》

設立年月	2019年6月
本社所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
資本金	55億円
従業員数	34名
事業内容	グループ一体での効果的・効率的な投資体制を構築すること等を目的とした投資事業 ・クローズドブック事業 ・アセットマネジメント事業

《T&Dアセットマネジメントのビジネスモデル》



《ペット&ファミリー損害保険のビジネスモデル》



1-4 従業員数

102-8 401-1

● T&Dホールディングス連結の従業員数(名)

事業部門の名称	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
保険および保険関連事業	18,275	(960)	17,827	(945)	18,354	(878)
資産運用関連事業	435	(19)	450	(15)	472	(15)
総務・事務代行等関連事業	779	(61)	781	(55)	789	(61)
合計	19,489	(1,040)	19,058	(1,015)	19,615	(954)

* 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は、()内に年間の平均人数を外数で記載しています。

* 臨時従業員について、端数処理の関係上、有価証券報告書の数値とは異なります。

● 生命保険3社の在籍数と採用数

	在籍数(名)			採用数(名)		
	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2018年度	2019年度	2020年度
従業員	17,979	17,525	17,972	3,773	3,377	3,464
男性	3,514	3,445	3,395	190	159	158
女性	14,465	14,080	14,577	3,583	3,218	3,306
うち営業職員	12,226	11,817	12,239	3,468	3,100	3,181
男性	341	312	293	80	56	45
女性	11,885	11,505	11,946	3,388	3,044	3,136
うち内務職員	5,753	5,708	5,733	305	277	283
男性 (うち管理職)	3,173 (2,069)	3,133 (2,108)	3,102 (2,085)	110	103	113
女性 (うち管理職)	2,580 (387)	2,575 (432)	2,631 (454)	195	174	170

* 管理職には本社課長代理・係長等の役職者を含みます。

1-5 労働組合との意見交換・協議

102-41

T&D保険グループには、生命保険会社3社にそれぞれ独立した労働組合があり、労働協約を締結のうえ、これに基づき経営内容・方針をはじめ賃金、労働時間、休暇、人事制度、福利厚生など、多様なテーマについて労働組合側と積極的な意見交換を重ねています。各々労使の信頼関係を基盤に経営側と組合側が、それぞれの立場から率直な意見を出し合い協議することにより、真の労使協調を実現させることが、従業員の意欲を高め企業の競争力の強化につながっていくと考えています。

● 生命保険会社3社内務職員の組織状況

	2018年度	2019年度	2020年度
労働組合組織率(%)	80.2	79.9	80.5

2. サプライチェーン

2-1 サプライチェーンの定義

102-9

T&Dホールディングスではサプライチェーンを下表のように定義し、サプライチェーンを通じたサステナビリティ・CSRの浸透に努めています。

活動		サプライチェーン
商品・サービスの提供	媒体	商品・サービスの提供で用いる媒体の製造
	代理店	代理店
業務の委託		ITシステム、コンサルティング、監査
オフィスビル	ビル	オフィスビルの建設・維持・管理
	エネルギー使用	石油精製とその流通、電力事業者
	廃棄物	廃棄物処理業者
配送		配送業者
従業員の移動	出張	航空機、鉄道・バス・タクシー、宿泊施設
	通勤	鉄道・バス
投資		投資先

2-2 お取引先との関わり

414-1

● 外部委託管理

T&D保険グループでは、業務の外部委託を行うに際し、経営の健全性の確保および事務管理態勢の強化のため、委託先の選定や委託事務等の監督方法を定め、適切な外部委託の管理態勢を整備しています。T&Dホールディングスでは、外部委託にあたっては「事務等の外部委託管理規程」に基づき、「事務等の外部委託リスク審査細則」において「外部委託チェックリスト」を定め、リスク管理上の審査、委託先の適格性審査(人権、労働条件、環境保護等の社会性の項目*を含む)を行います。

* 社会性の項目: 人権上の問題が生じていないか、強制労働・長時間労働・健康安全確保等の労働条件の問題が生じていないか、環境汚染や気候変動への適切な配慮が行われているか等。

外部委託開始後は、原則、年1回以上委託先への点検を実施し、委託事務等の履行状況等をモニタリングし、その都度、必要に応じて改善指導を行っています。

● グリーン購入・調達の実践

当社グループでは、「T&D保険グループCSR憲章」および「T&D保険グループ環境方針」に基づき、地球環境の保護活動に取り組んでいます。その一環として業務に必要な物品やサービスの調達・購入にあたっては、グループ共通のグリーン購入基準を定め、より環境負荷の少ないものから優先的に調達・購入するグリーン購入およびグリーン調達に取り組んでいます。グリーン購入は主に什器・備品、消耗品を対象とし、グリーン調達は商品パンフレット・約款等の印刷、不動産設備、システム機器等の調達を対象とし、それぞれの実績は半期ごとにグループSDGs委員会および取締役会に報告しています。

Ⅱ サステナビリティ経営

1. T&D保険グループ 目指すグループ像

T&D保険グループ経営理念

Try&Discover(挑戦と発見)による価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。

グループ経営理念の実践を通じて、グループの持続的成長を確かなものへ

共有価値の 創造

- ・ 絶えず変化する人と社会の課題(社会的課題)は、当社グループにとっては挑戦すべきビジネスチャンス
- ・ 社会的課題の解決という視点から、事業を通じて、社会にとっての価値と企業にとっての価値の両方を創造

中長期に成長できる企業

- ・ 事業を通じ社会の発展に貢献し、その事業を通じて適正な利益を上げる
→ 社会と経済に価値を生み出す企業



T&D保険グループの目指す姿

- ・ 社会と価値を共有し、持続的に成長する保険グループ



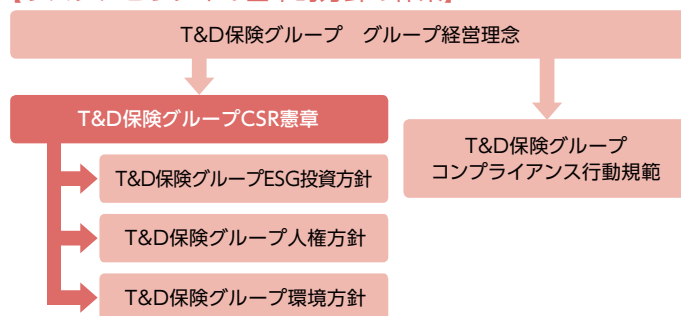
2.T&D保険グループの理念と方針

102-16

T&D保険グループの企業活動の根幹をなす経営理念は、「Try&Discover(挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」です。

相互扶助の理念を基礎に置く生命保険業を事業の中心とする当社グループにとって、サステナブルな社会の実現を目指し、事業を通じて人と社会に貢献することは、企業としての根本的な理念であり、存在意義でもあります。

【サステナビリティの基本的方針の体系】



【その他の関連基本方針】

- ・T&D保険グループお客さま本位の業務運営に係る基本方針
- ・コーポレート・ガバナンス基本方針
- ・グループリスク管理基本方針

他

● グループ経営理念

Try&Discover(挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。

● T&D保険グループCSR憲章

T&D保険グループは、グループ経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

1. より良い商品・サービスの提供

お客さまのニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供し、社会の持続的成長と社会的課題の解決に貢献します。

2. コンプライアンスの徹底

- ・法令、ルール等を厳格に遵守するとともに、高い倫理観のもと、真摯・誠実に行動します。
- ・公正かつ自由な競争を維持・促進します。
- ・市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応します。

3. 人権の尊重

- ・すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- ・従業員の人格と多様性を尊重するとともに、健康で安全に働ける環境を確保し、人材育成を図ります。
- ・プライバシーを尊重し、個人情報の管理・保護を徹底します。

4. コミュニケーション

お客さまや株主はもとより広く社会に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供と企業情報の適時適切な開示を行うとともに、積極的に対話を図ります。

5. 地域・社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会活動を行い、地域・社会の健全な発展に貢献します。

6. 地球環境の保護

企業活動に際して環境問題への配慮が重要であることを十分認識し、地球環境の保護に取り組みます。

7. 実効あるガバナンスの構築と徹底

本憲章に基づく行動を実現するため、実効あるガバナンス態勢を構築するとともに、お客さま、株主、従業員、代理店、取引先、地域社会など、幅広いステークホルダーとの協働に努めます。

● T&D保険グループESG投資方針

T&D保険グループは、グループ経営理念に基づき、当社グループのESG投資に対する姿勢を表明する「T&D保険グループESG投資方針」を定めています。

詳細はP.83「T&D保険グループESG投資方針」を参照ください。

● T&D保険グループ人権方針

T&D保険グループは、グループ経営理念と「T&D保険グループCSR憲章」に基づき、T&D保険グループのすべての役職員が遵守する規範として人権方針を定めています。

詳細はP.35「T&D保険グループ人権方針」を参照ください。

● T&D保険グループ環境方針

T&D保険グループは、「T&D保険グループCSR憲章」に基づき、企業活動に際して、環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動し、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。ここに以下の環境方針を定め、すべての事業活動を通じてその実現に取り組みます。

1. 事業を通じた地球環境保護

すべての事業活動にあたり、地球環境の保護に貢献するよう努めます。

2. 環境負荷の軽減

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル活動、および環境に配慮した商品の購入（グリーン購入）等を通じて環境負荷の軽減に努めます。

3. 環境関連法規の遵守

環境保全に関する諸法規等を遵守します。

4. 環境啓発活動の推進

環境啓発活動を通じて役職員の環境問題に対する意識を高め、環境保護活動を推進します。

5. 環境への取組みの継続的改善

環境に関する目標を設定し、定期的な見直しを図ることで、取組みの継続的な改善に努めます。

このT&D保険グループ環境方針は役職員に通知して徹底するとともに、一般に公開します。

● T&D保険グループコンプライアンス行動規範

T&D保険グループは、経営理念である「価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」に基づき、お客さまをはじめとするステークホルダーに対する真摯・誠実かつ公正・適切な企業活動を行うために、「T&D保険グループコンプライアンス行動規範」を定めています。

詳細は当社ホームページをご参照ください。

WEB <https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/csr-compliance.html>

● コーポレート・ガバナンス基本方針

T&Dホールディングスは、T&D保険グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、2015年6月から上場企業に適用された「コーポレートガバナンス・コード」のすべての原則を受け入れるとともに、主な原則等に対する当社の取組方針を「コーポレート・ガバナンス基本方針」に定め、ホームページにて開示しています。

詳細は当社ホームページをご参照ください。

WEB <https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/corporate.html>

ご参考:コーポレートガバナンス・コードに関する情報(東京証券取引所ホームページ)

WEB <https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/>

3. T&D保険グループの価値創造プロセス(概念図)

【重要な社会的課題の抽出】

SDGs、社会の変化、技術革新、グループのビジネスモデル等から、私たちが事業を通じて向き合う社会的課題を抽出します。

絶えず変化する人と社会の課題

社会的課題 ▶ 事業を通じて向き合う社会的課題を抽出

SDGs

17のゴール
169のターゲット



社会環境の変化

課題

リスク認識

少子高齢化進展・人口減少

- 年金・医療・介護における自助努力ニーズ拡大
- 社会格差拡大
- 世帯多様化進展

- 人生100年時代と言われる現在、高齢化により慢性疾患・認知症を患う方が増加し、各世帯と社会の経済的負担は年々、大きくなっている。

技術革新

- IT技術の高度化進展
- 医療技術の進歩

- ライフスタイルの多様化を背景に、お客さまのさまざまなニーズに対応した保険商品が必要になり、お客さまの嗜好などに合わせて保険の加入経路も多岐にわたることになるため、技術革新への対応も重要。

人権問題

- 新たな人権問題の顕在化

- コロナ禍を契機とした社会的・経済的な格差の拡大。新たな人権問題の顕在化。

気候変動リスクの増大

課題

リスク認識

平均気温上昇

- 気温上昇による熱ストレスの増加により、熱中症リスクや暑熱による死亡リスク、その他、呼吸器系疾患等のさまざまな疾患リスクが増加

自然災害増加、激甚化

- 台風・洪水など異常気象の増加により、自然災害による負傷・死亡者数が増加

低炭素・脱炭素社会への移行

- 温室効果ガス(GHG)排出に関する規制の強化や炭素税の導入による事業コスト増大。

競争優位の源泉

財務資本

堅牢な財務基盤

人的資本

多様性ある
人的リソース

知的資本

多彩な商品開発・
運用ノウハウ

社会・ 関係資本

お客さま、
提携先との固い絆

自然資本

地球環境の保護

資本高度化・リスクマネジメント

株主



経済的価値



お取引先

 太陽生命

 T&Dアセットマネジメント

【重要な社会的課題に対する取組み】

重要な社会的課題の解決に貢献し、社会に価値を生み出す行動を事業戦略の基礎としました。コアビジネス、拡張する事業分野、サステナビリティ経営の事業基盤の活動を通じて社会と経済の価値創造に取り組みます。

事業戦略(長期ビジョン)に基づく事業活動



【共有価値創造の実現】

共有価値を創造するサステナビリティの重点テーマを設定。活動と成果評価を繰り返すことで、共有価値の創造を実現します。

社会的価値の創造

「サステナビリティ重点テーマ」と
社会的価値の創造

「すべての人の健康で豊かな暮らしの実現」
健康で豊かな暮らし
(人／家庭)



「すべての人が活躍できる働く場づくり」
雇用と働きがい
(職場)



「気候変動の緩和と適応への貢献」
持続可能な地球環境
(地球環境)



「投資を通じた持続可能な社会への貢献」
強靱で活力ある社会
(社会／コミュニティ)



経済的価値の創造

グループ修正利益

新契約価値

1,300 億円 2,000 億円

2025年度目標

副社長 × 有識者鼎談



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
プリンシパル・サステナビリティ・
ストラテジスト

吉高 まり 氏



国連環境計画・金融イニシアティブ
特別顧問

末吉 竹二郎 氏



株式会社T&Dホールディングス
代表取締役副社長

森中 哉也

課題解決に貢献することで、 社会とともに成長する 保険グループを目指しています。

最近の環境の変化について

末吉 いま、社会全体、国全体、地球全体が直面している最大の課題は、地球が壊れている、というこの状況だと思います。多くの学者や識者が言っているとおり、次の10年が勝負です。きれいごとでサステナビリティに取り組むのではなく、本当に人類、社会、生物多様性が守られていくのかどうか、その瀬戸際に立たされているといった危機感が非常に重要になっていて、それがいま世界を動かし始めている、という状況ではないかと思います。

吉高 今年のCOP26においても、各国が温室効果ガス排出削減目標を引き上げることが注目されているところです。また、気候変動というと、日本ではCO₂排出の話だけに関心が集まることが多いのですが、今年6月に自然関連財務

開示タスクフォース(TNFD)ができましたし、欧米の投資家と話していると、資源の問題も非常に注目されていると感じています。

日本もサステナブル・ファイナンスやグリーンイノベーション、グリーン成長戦略などを進めていますが、温度感としてはまだ少し遅れているのかな、というところを心配しています。一方でESG投資の拡大は非常に進んでいて、グリーンボンド、サステナビリティボンドなどESG債の発行が増えています。金融機関全体に、地球の危機的な状況を支えなければならぬという使命感が出てきていると思います。

人権問題も非常に重要になっていまして、先日、ある日本の中小企業の方と話したら、アメリカの企業と契約しようとしたところ、障がい者や女性の経営者と契約した実績を求められたそうです。このようなことが今後、日本でも当

たり前になってくるだろうと思います。

末吉 世界は、この地球の危機から脱出するために取り組むことを新たな競争原理にし始めています。地球の危機に真正面から取り組もうとしている人たちが、ビジネスを変えようと本気で取り組んでいる、しかもそれを早くやることですが、我が社が生き残る唯一の道だという風に思っているのです。そこを日本企業は汲み取らないと、本当に負けてしまうと思います。

森中 「地球全体が壊れている」という言葉は、非常に刺激的でした。新型コロナウイルスだけではなく、水害やカナダの熱波もそうですし、世界全体が壊れてきているということは実感しています。

そうした中で、当社グループも今回あらためてグループ長期ビジョンを策定しました。

また私たちは今年から「T&D保険グループESG投資方針」を策定し、石炭火力に融資しないというだけでなく、環境改善の技術を開発するための融資をしていくなど、プロジェクトファイナンスにも力を入れて、何とか地球環境を変えていけるよう取り組んでいきたいと思っています。

末吉 森中さんの受け止め方は全く正しいと思います。ただ、あえて申しあげますと、今提示されたさまざまな問題は、すべて根本でつながっていると思います。個別問題の処理に終わってしまうと、本当の解決にはなりません。

吉高 環境が壊れると、一番影響を受けるのは弱者です。だからこそ人権問題や気候変動への対応は欧米の投資家が経営者に最も求めているところですが、全員が同じようにできないから、そこはできない人を助けなければなりません。投資家が企業を評価する際、関心のある社会の課題、それがSDGsになるかと思っています。SDGsは実は新しいことではなく、これまでも認識される当たり前の課題を整理しています。

末吉 今、社会の弱者の問題を取りあげられましたが、海外のこういった議論を聞いていると、日本にない言葉がいくつか出てくるのです。その一番重要な言葉が公平とか公正、正義です。その中に当然人権も入っているわけです。日本は温暖化をはじめいろいろな問題を議論するときに、いつも負担の押し付け合いの議論をします。いかにして公平・公正で、正義ある社会を作るか、その視点を持たないままこの問題を議論していると、負担の押し付け合いに終わってしまいます。そういうことでは世界の競争の中に入っていけないと思うのです。

特に御社グループの場合は一人ひとりの命と健康としあわせにかかわる話ですから、この社会の弱者への配慮、一人ひとりの公正さをどうやって守るのか。これは非常に重要なテーマではないかと思っています。

森中 私たちはもともと、皆で助け合うという相互扶助の精神に基づき、生命保険事業をコアビジネスとして成り立ってきた企業です。本業を通じて公平・公正を大切にしてきましたが、今後は本業以外のことにも貢献していきたいと思っています。

例えば当社グループは、今まで障がい者雇用で身体に障がいがある方を中心に雇用していたのですが、精神的な障がいのある方のチームも作り、別会社ではなく、同じ会社の中でいろいろな作業をやっていただいています。

本当に皆一生懸命働いていただいて、この会社に就職して良かったと言ってくださっています。開始から2年以上経ちますが、こうした取り組みをずっと続けていければと思います。

末吉 だからこそ御社グループは明治26年から歴史が綿々と続いているのだろうと思います。ぜひグループ長期ビジョンの実践を通じて、公平・公正、社会の弱者の視点からこういった問題に取り組む。そういった風を日本に吹かせていただきたいです。

吉高 先日、Z世代の方々の意見を聞く機会がありました。その中で高校生が、私たちは気候変動について今危険だと思っているのに、どうして大人はそんなにゆっくりしてられるのか、と言っていました。また、中学生は将来が不安で本当に寝られないと言っていました。

今の10代があと30年経つと、最も保険が必要な世代になります。その方たちに向けてもっと分かりやすく、常に発信していただくことが大事です。

末吉 今の10代、20代の人は10年、20年と経つうちに社会の中核になっていきます。彼らがパワーを持つようになったとき、企業も含めて変わらないシニア世代は吹き飛ばされてしまうと思います。

森中 公正というお話がありましたが、企業が今いくら儲けていても、公正でない、誠実でない会社は、Z世代の方々が大人になったら受け入れられなくなって残らないんじゃないか、という危機感を私たちも持っています。だからこそ、そういう方々にもご理解いただけるようなグループになりたい、という思いを持って策定したのが今回のグループ長期ビジョンです。

副社長 × 有識者鼎談

グループ長期ビジョン
「Try&Discover 2025」

森中 従来の中期経営計画は、過去の経験に基づいて将来の環境変化を予想するという形で決めてきたのですが、この不確実性の高い時代、あるいはESGをはじめとして世界の流れが変わってきているなかで5年先を見たときに、どのようなグループになりたいか、バックカスティングの考え方で長期ビジョンを策定しました。どのように利益をあげていくかに加え、すべてのステークホルダーのしあわせを願うようなビジョンとさせていただきます。

末吉 今大事なのは、これからの5年、10年をどう過ごすかですね。気候変動でいえば2050年にネットゼロというように、本来到達すべき最終ゴールがあって、そこに至るロードマップとしての手前の5年、あるいは10年が大事だと思うのです。できればこの5年間のグループ長期ビジョンの位置づけが、どういう長期ゴールもとの最初の5年なのかを、もう少しおっしゃってもよいのではないかなという気がしています。

それから、SDGsをベースにする考えは良いと思うのですが、私の理解では、SDGsの一番の肝は今のやり方を基本的に見直す、企業でいえば企業経営のあり方を変えて、問題解決を図っていくことです。

先ほどのお話のとおり、個々の問題の根本は1つです。企業で言えば、企業経営のあり方が問題を引き起こしたのだと思うのです。そういう意味で、何を変えていくのかについて、もう少し打ち出されると良いのではないのでしょうか。

また、御社グループのビジネスは、生命保険会社と機関投資家としての立場の2つにおいて重要な役割を果たしています。ここも少し分けた方が、読み手にとって分かりやすいような気がします。特に一般の方にとって、投資家としての活動はなかなか目に見えないところがありますので、実はこういうことをしているというオリエンテーションも重要だと思います。

吉高 これは情報の表現の仕方の問題なのではないかと思うのですが、例えばコアビジネスの強化はグループ長期ビジョンの期間に限定せず、継続的に取り組む問題かと思っていますので、個々の取組みの時間軸について整理していただけるとさらに分かりやすくなると思います。

また、人権デューデリジェンスも方針を立てて何をするかについて、さらに明確にしていく方が良いと思います。

森中 ありがとうございます。私たちはSDGsの基本方針の中で、最終的には社会的価値を創出して世の中にしあわせを生み出すこと、世の中を良くしてしあわせを生み出すことがゴールなのではないかと思います。そういう意味では、本業を通じて、あるいは本業以外を通じて世の中を良くしていく、ということを考えたいと思います。

共有価値創造の実現に向けた、
サステナビリティ重点テーマの設定

末吉 4つの重点テーマを生命保険会社としての役割と機関投資家としての役割で分けると、おそらく生保会社としてのお客さま向け商品が重点テーマ1、機関投資家としての役割が重点テーマ4ですね。そう考えると、重点テーマ1と4を紐付けてもよいような気がします。それから重点テーマ2の「すべての人」というのは、基本的には御社グループの従業員の方の話ですね。重点テーマ3の気候変動の話は、社会全体に対するグループ全体の総括的な役割としての対応だと思いますので、順番を入れ替えてもよいような気がします。



また、重点テーマ3気候変動については、グループ長期ビジョンの5年間という計画期間に限定するのではなく、ネットゼロという長期目標も示すべきです。ネットゼロが最終的に目指すべきゴールだというのは、どんな企業、地域、国であれ明確に打ち出さないといけないのではないのでしょうか。

吉高 COP26に向けて、今年の4月に「グラスゴー・ファイナンシャル・アライアンス・フォー・ネットゼロ(GFANZ)」という新たな枠組みが公表されました。2050年に向けてネットゼロを目指していくというのがファイナンス全体の総意になりつつあるということもあって、まずそれを掲げていただいて、2025年まではこの程度CO₂を削減する、と書かれるのが分かりやすいのではないかと、思います。

末吉さんがおっしゃったように、これまでになく機関投資家としての責任が求められてくると思うのです。一方で今後個人投資家がESGやサステナビリティ投資を行うようになっていったとき、ESG投資のポートフォリオに御社グループが入っているかどうか重視されるのではないかと思います。重点テーマ3の気候変動について、商品を通してなのか、投資家としてなのかでそれぞれの責任が違ってくると思うので、そこは整理された方が良いと思います。

また、従業員の満足度はESG評価項目として重要なので、内容を強調されたいと思います。従業員の満足度は指標で出されているんですよね？

森中 はい。毎年従業員にアンケートを取っております。

吉高 ただ、「すべての人が活躍できる働く場づくり」と記載するとわかりづらいので、ステークホルダーが従業員であれば従業員とした方が良いでしょうし、お客さまとして中小企業の社長・社員の方々なのであれば、それは別に重点テーマとして立てた方が良いと思います。

末吉 それから、「すべてのステークホルダー」は企業やさまざまなものを見るときに、この国や地域、人、企業は、若い人の将来のことを本当に考えているだろうか、という尺度を持つようになったと思います。御社グループは間違いなく、地球の将来、若い人の将来をしっかりと考えている企業だと思います。それをベースにあらゆることを考える、行動する、そういう存在であるという信頼感をどうやって培っていくのか。そこが一番肝になるような気がします。

当社グループに向けて

吉高 御社グループの一人ひとりに寄り添うという姿勢が心に響きました。本来はサステナブルということは弱者や中小企業、そういった方々に対して寄り添うパートナーでなくてはいけない、と私は思っているのです。御社グループでは、中小企業の外国人従業員向けにさまざまな言語に対応し商品を提供しているとお聞きました。ぜひ今後も一人ひとり、中小企業の方々にも寄り添って、サステナビリティを進めていただきたいと思います。

末吉 長期ビジョンの「すべてのステークホルダーのしあわせのために」という言葉を読んだとき、すごく柔らかない表現を使っておられることに良い意味でショックを受けました。

先ほど森中副社長も触れられましたが、社会の弱者に対する視点を大切にされるということは、本当に今必要なのだと思うのです。ぜひ明治以来の伝統の中にいる皆さんが、社会の中の弱者の方たちを含めてインクルーシブな世の中を作っていく、そういったことに一層取り組んでいただければ、こんなうれしいことはないと思います。

森中 今日はお二人から本当に勉強になるお話をたくさんいただきました。ありがとうございました。

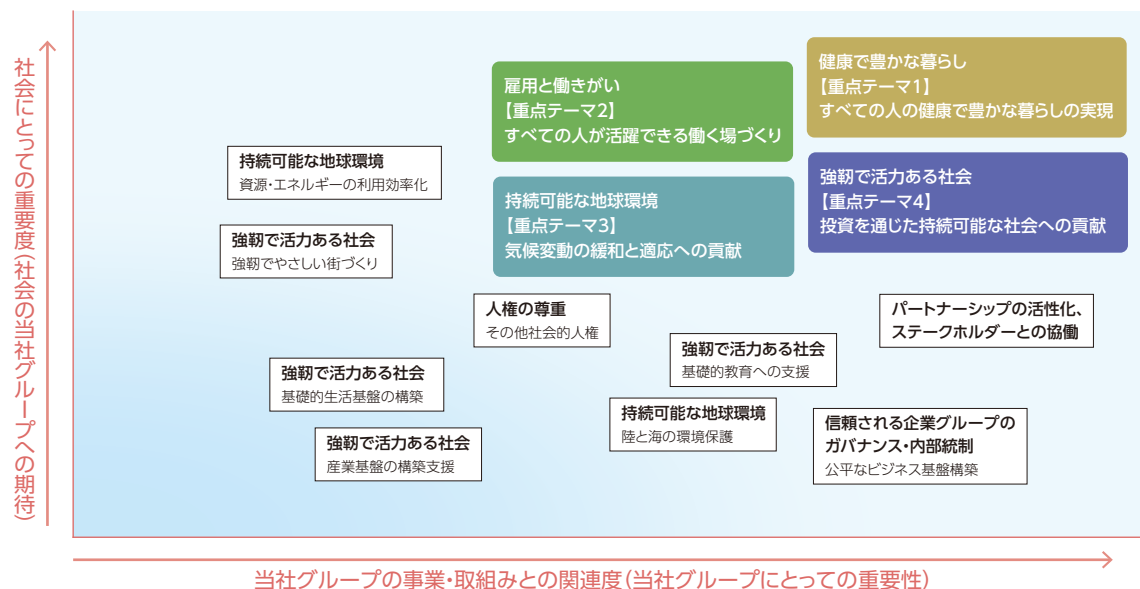


4. サステナビリティ推進の重点テーマ

102-46 103-1

4-1 サステナビリティ重点テーマ(2021年度)

T&D保険グループは、事業活動に関わるさまざまなサステナビリティの分野から、社会にとっての重要度が高く、また当社グループの事業との関連が大きい社会的課題の優先度を確認し、重点的に取り組む4つのサステナビリティ重点テーマを以下のように決めました。



● 重点テーマ選定のプロセス

① 重要な社会的課題の抽出

保険事業を事業の中心に置く当社グループへの社会の期待や、当社グループがサステナブルな社会の発展にどのように貢献できるのかを考え、対象となる社会的課題を検討しました。

検討にあたっては、SDGsゴール・ターゲット、グループCSR憲章、社会環境の変化、技術革新動向等から、当社の方針・商品・サービス、当社のビジネスモデルと関連する、40の(重要な)ターゲットに関連する社会的課題を抽出しました。

詳細は当社ホームページをご参照ください。

WEB <https://www.td-holdings.co.jp/csr/effort/casestudy.html>

② 重要な社会的課題に対する取組みの特定

重要な社会的課題に対して、当社の事業活動、および重要な事業基盤・サステナビリティ経営基盤を通じて、社会的価値を高めるため実施された取組みを特定しました。

③ 取組みにより実現される共有価値と対応するサステナビリティテーマの特定

重要な社会課題に対する取組みと、これによりインパクトを及ぼす共有価値を特定しました。共有価値創造を実現するため、取組課題の領域と取組方法の視点から、グループサステナビリティ推進のテーマを設定しました。

②③の内容詳細はP.23「社会的課題と共有価値創造の取組み」を参照ください。

④ 共有価値とサステナビリティテーマの優先順位づけ

それぞれの共有価値とサステナビリティテーマの重要性を、a) 社会にとっての重要度と、b) 当社グループの事業との関連度(社会的課題に及ぼす影響)の両面から評価。当社グループにとっての取組みの優先度を明らかにしました。a) 社会にとっての重要度: 社会に対するインパクト、SDGsの貢献へのインパクトから評価 b) 当社グループの事業との関連度: CSR憲章で定める方針・行動との関連から評価

⑤ サステナビリティ重点テーマの選定

重要な社会的課題に対する取組みにより、共有価値創造にインパクトを及ぼすことのできるグループサステナビリティ推進の重点テーマを設定しました。

⑥ サステナビリティ重点テーマの適切性の確認

- 専門性を有する第三者機関と重点テーマの選定プロセスにつき対話・意見交換を行い、対象とする社会的課題の適切性や優先度評価の妥当性を確認しました。

- また、グループSDGs委員会において審議承認を受け、経営会議(現・経営執行会議)および取締役会に報告しました。

● 社会的課題と共有価値創造の取組み

T&D保険グループは、共有価値の創造を目指し、グループの幅広い事業活動を通じた社会的課題の解決に貢献する取組みを実施しています。

【社会的課題とT&D保険グループの取組み】

重要な社会的課題	T&D保険グループの取組み 事: 事業活動の中のサステナビリティ推進取組み 保: 保険事業の商品・サービス 投: ESG投資 貢: 社会貢献	共有価値と サステナビリティテーマ (主な活動対象)
2. 高齢化社会の経済的・社会的リスク軽減	保: 認知症の予防をサポートする保険、要介護状態を幅広く保障する保険 保: 人生100年時代の年金保険、介護・認知症にも備えられる保険 貢: 健康被害や高齢者人口の急増に伴う諸問題の研究助成	
7. 健康維持の支援	投: 人々の健康増進に寄与する事業を応援するファンドへの投資 貢: 財団による高齢者・障がい者の福祉事業への助成	健康で豊かな暮らし
22. すべての人の保険金融サービス利用促進	保: 加入しやすい価格の保障性商品、特定疾病保障を上乗せできる収入保障保険 保: インターネットによる保険申込みと人によるサービスの融合 保: 中小企業の外国人労働者の保険加入ニーズに対応するため、申込手続きの日本語での理解が困難な外国人従業員の方の取扱い	【重点テーマ1】 すべての人の健康で豊かな暮らしの実現 (人／家庭)
24. すべての人の社会的、経済的活躍促進	貢: ダウン症の協会との交流・支援、障がい者支援のボランティア活動の実施 保: シニアのゆとりあるセカンドライフのための資産形成型商品をお届け	
19. 中小企業の設立と成長支援 20. ディーセントワーク促進 21. 健康で安全に働ける環境づくり 23. 中小事業者への金融サービス提供	保: 中小企業による「健康経営®」の普及、推進や福利厚生制度の充実を支援 保: 中小企業の効率運営を支援する新電力入札支援サービスを提供 保: 中小企業経営者の大規模災害発生時の従業員安否状況確認を支援	
g) 働く人の人格と多様性尊重 h) 人材育成・能力開発支援	事: OJT・集合研修・自己啓発支援を柱とした教育研修 事: 定年退職者を対象に再雇用制度を導入・ライフプランセミナーを開催 事: 障がい者雇用の促進、LGBT(性的マイノリティ)に関する研修の実施や相談窓口の設置による多様性尊重と促進	雇用と働きがい 【重点テーマ2】 すべての人が活躍できる働く場づくり (職場)
11. 女性活躍推進 21. 健康で安全に働ける環境づくり	事: 女性活躍推進行動計画と女性管理職登用目標を設定し取組み実施 事: 役員、部長層が新任女性管理職をサポートするメンター制度を実施 事: 育児休業後の職場復帰プログラム策定など、育児から職場復帰への体制を整備	
17. 再生可能エネルギー利用拡大 18. グリーンエネルギー投資促進 29. 気候変動への強靱性強化	事: CO ₂ 排出量削減、電力使用量削減・事務用紙使用量削減、グリーン購入比率向上に関するグループ共通目標を設定 事: 夏季「クールビズ」と冬季「ウォームビズ」を実施 事: ライトダウンキャンペーン、デマンド監視システム、「早帰り日」実施による省エネ	持続可能な地球環境 【重点テーマ3】 気候変動の緩和と適応への貢献 (地球環境)
34. 持続可能な開発のための投資促進	投: 「グリーンボンド」、再生可能エネルギー発電事業、エネルギー効率化事業への投融資、国内グリーンエネルギー発電事業を投資対象とするファンドへの投資 投: ESGの観点から選別投資するESG関連ファンドの投資・運営 投: 人々の健康増進に寄与する事業を応援する「元気健康応援ファンド」「日本健康社会応援ファンド」「健康関連社会貢献ファンド」への投資 投: 責任ある機関投資家の諸原則に基づく議決権行使・投資先との対話	強靱で活力ある社会 【重点テーマ4】 投資を通じた持続可能な社会への貢献 (社会／コミュニティ)

重要な社会的課題	T&D保険グループの取組み 事: 事業活動の中のサステナビリティ推進取組み 保: 保険事業の商品・サービス 投: ESG投資 貢: 社会貢献	共有価値と サステナビリティテーマ (主な活動対象)
16. エネルギー利用効率改善 27. 資源の利用効率化 28. 再利用・再生利用拡大	事: 事務用紙使用量の削減取組み、取締役会、経営執行会議等のペーパーレス化を実現するため、会議室にOA機器を設置 事: 「グリーン購入法適合商品」や「エコマーク認定商品」などを優先的に選ぶ「グリーン購入」を推進	持続可能な地球環境 (気候変動以外) ・ 資源・エネルギーの利用 効率化
9. 教育への平等なアクセス 10. 安全・効果的学習環境 提供	貢: 学習環境に恵まれない東南アジアの学校支援—図書・学用品寄贈	強靱で活力ある社会 ・ 基礎的教育への支援
33. 汚職・贈賄の撲滅 j) 商品・サービスの適切な情 報提供 d) 公正かつ自由な競争	保: わかりやすい商品パンフレット、お客さまお一人おひとりのニーズに応じたプ ラン記載の契約概要・ご提案書の作成 保: ご契約内容のお知らせをお客さまに発送。訪問での契約内容の確認実施 保: サービスガイドブック、安心ガイドの作成配布	信頼される企業 グループのガバナンス・ 内部統制 ・ 公平なビジネス基盤構築
25. 弱者に優しいまちづくり 26. 災害に強靱なまちづくり	投: 自社保有資産を活用した老人ホームの建設・運営	強靱で活力ある社会 ・ 強靱で優しいまちづくり
3. 貧窮世帯の栄養改善 6. 伝染病・感染症対策 5. 保健サービス利用支援 13. 安全安価な水の利用 14. 平等な衛生施設の利用	貢: 地域保健福祉研究助成・ボランティア活動助成(大同生命厚生事業団)	強靱で活力ある社会 ・ 基礎的生活基盤の構築
1. 財産保有の平等な権利確保 12. 女性への差別、暴力排除 i) 個人情報の管理・保護	事: 個人情報の適切な取扱いを行う企業のプライバシーマーク取得 事: 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO27001認証取得	人権の尊重 ・ その他社会的人権
30. 海洋資源保護・ 海洋汚染防止 31. 森林保全 32. 陸の生物多様性保全	貢: 国内2か所に「太陽生命の森林」を設置。間伐材の利用促進による森林保全 活動 事: ペットボトルキャップ・使用済み切手などの収集・寄贈	持続可能な地球環境 (気候変動以外) ・ 陸と海の環境保護
4. 持続可能な農業 15. 安価安定エネルギー提供	投: 開発途上国の教育・雇用支援や新型コロナウイルス感染症対策支援などに 貢献する「ソーシャルボンド」への投資	強靱で活力ある社会 ・ 産業基盤の構築支援
o) ステークホルダーとの協働	保: お客さま懇談会、事業報告懇談会開催 事: 一般社団法人日本UNEP協会への参加(地球環境の取組み) 貢: 公益社団法人日本ダウン症協会への支援	パートナーシップの活性 化・ステークホルダーとの 協働

4-2 GRIマテリアルトピック

102-47

GRIトピック		重要性評価(マッピング)またはコンプライアンス項目
GRI 200: 経済	201: 経済パフォーマンス	3. 貧窮世帯の栄養改善 29. 気候変動への強靱性強化
GRI 200: 経済	205: 腐敗防止	33. 汚職・贈賄の撲滅
GRI 200: 経済	206: 反競争的行為	d) 公正かつ自由な競争
GRI 300: 環境	301: 原材料	27. 資源の利用効率化 28. 再利用・再生利用拡大
GRI 300: 環境	302: エネルギー	16. エネルギー利用効率改善 17. 再生可能エネルギー利用拡大
GRI 300: 環境	303: 水	13. 安全安価な水の利用 27. 資源の利用効率化
GRI 300: 環境	304: 生物多様性	31. 森林保全 32. 陸の生物多様性保全
GRI 300: 環境	305: 大気への排出 CO ₂	29. 気候変動への強靱性強化
GRI 300: 環境	305: 大気への排出 SO _x 、NO _x etc	18. グリーンエネルギー投資促進
GRI 300: 環境	306: 排水および廃棄物	30. 海洋資源保護・海洋汚染防止 31. 森林保全
GRI 300: 環境	307: 環境コンプライアンス	T&D保険グループコンプライアンス行動規範 1. 法令等遵守の徹底
GRI 400: 社会	401: 雇用	20. ディーセントワーク促進
GRI 400: 社会	403: 労働安全衛生	21. 健康で安全に働ける環境づくり
GRI 400: 社会	404: 研修と教育	h) 人材育成・能力開発支援
GRI 400: 社会	405: ダイバーシティと機会均等	11. 女性活躍推進 g) 働く人の人格と多様性尊重
GRI 400: 社会	412: 人権アセスメント	12. 女性への差別、暴力排除 g) 働く人の人格と多様性尊重
GRI 400: 社会	413: 地域コミュニティ	25. 弱者に優しいまちづくり 26. 災害に強靱なまちづくり
GRI 400: 社会	414: サプライヤーの社会面のアセスメント	o) ステークホルダーとの協働
GRI 400: 社会	418: 顧客プライバシー	i) 個人情報の管理・保護
GRI 400: 社会	419: 社会経済面のコンプライアンス	T&D保険グループコンプライアンス行動規範 1. 法令等遵守の徹底
項目別の スタンダードの 対象となっ ていない項目	より良い商品サービス	19. 中小企業の設立と成長支援 22. すべての人の保険金融サービス利用促進 23. 中小事業者への金融サービス提供
		7. 健康維持の支援 21. 健康で安全に働ける環境づくり
		18. グリーンエネルギー投資促進 34. 持続可能な開発のための投資促進
	人口変動高齢化対策	2. 高齢化社会の経済的・社会的リスク軽減

5. SDGsへの貢献

2015年「国連持続可能な開発サミット」で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。アジェンダは、各国の行政、一般市民、企業などを含む世界の人々すべてが協力して、世界の持続可能な発展を実現するための17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」(SDGs/Sustainable Development Goals)を掲げました。幅広い分野の課題の取組みを通じて持続可能な世界を実現しようとするSDGsと、「価値の創造を通じて人と社会に貢献するグループを目指す」というT&D保険グループの経営理念は、その目指すところは同じです。当社グループでは、サステナビリティ重点テーマの選定プロセスのなかにSDGsへの貢献を組み入れ、事業の特徴や強みを活かしたサステナビリティ推進の取組みを通じてSDGsへの貢献を実現していきます。

5-1 サステナビリティ重点テーマとSDGs

【「サステナビリティ重点テーマ」とSDGs】

サステナビリティ 重点テーマ	関連する主な SDGs目標	行動の例
1. すべての人の健康 で豊かな暮らしの 実現	   	■ 太陽生命が新型コロナウイルス感染症も保障する「感染症プラス入院一時金保険」をいち早く提供(2020年9月) ■ 大同生命が株式会社justInCaseと協働して「コロナ助け合い保険」を無償で提供(2020年11月) ■ 中小企業の健康経営実践を支援する活動 ■ 健康増進アプリ等の開発、提供等
2. すべての人が活躍 できる働く場づくり	   	■ OJT、集合研修、自己啓発支援等、人材の活用と育成 ■ 管理職登用や育児サポート制度整備など、女性の活躍を支援する取組み ■ 在宅勤務や労働時間縮減、休暇取得促進等、仕事と家庭を充実させる働き方刷新の取組み ■ お取引先企業の従業員さまが健康で安全に働ける環境づくりのお手伝い
3. 気候変動の緩和と 適応への貢献	   	■ グループ共通CO₂排出量削減目標の設定 ■ 電力使用量削減、事務用紙使用量削減の取組み ■ 環境保護に資するグリーン購入の取組み ■ 森林を守り育てる活動 ■ 地球環境の保護に取り組むNPOとの協働・支援 ■ TCFDの提言に賛同し、気候関連財務情報を開示
4. 投資を通じた持続 可能な社会への 貢献	     	■ 環境問題の解決に貢献する「グリーンボンド」への投資 ■ 再生可能エネルギー発電事業、エネルギー効率化事業への投融資 ■ 新型コロナウイルス対策に貢献する各種「ソーシャルボンド」への投資 ■ 水不足問題を解決する事業への投融資 ■ 発展途上国の青少年育成支援、雇用支援に貢献する投融資 ■ 人々の健康の増進に寄与する事業への投資

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



5-2 SDGsコンパス対照表

企業がどのようにSDGsを経営戦略と整合させ、その貢献を測定、管理していくかの指針として、2016年に「SDG Compass」が、GRI(Global Reporting Initiative)、国連グローバル・コンパクト、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)との共同により作成されました。SDG Compassに示される5つのステップと当社グループの取組状況に関する記載は以下のとおりです。

【SDGsコンパス対照表】

項目	SDG Compassの内容	関連事項記載箇所(Pは当レポートのページ)
概要	SDGsは、なぜ企業にとって重要か SDG Compassとは何か	トップメッセージ(P.2) 5-2 SDGsコンパス対照表(P.27)
ステップ1 SDGsを理解する	SDGsとは何か 企業がSDGsを利用する理論的根拠 企業の基本的責任	5. SDGsへの貢献(P.26)
ステップ2 優先課題を 決定する	バリューチェーンをマッピングし、影響領域 を特定する 指標を選択し、データを収集する 優先課題を決定する	4-1 サステナビリティ重点テーマ(P.22)
ステップ3 目標を設定する	目標範囲を設定し、KPI(主要業績評価指 標)を選択する ベースラインを設定し、目標タイプを選択する 意欲度を設定する SDGsへのコミットメントを公表する	重点テーマ2(女性管理職登用目標)(P.60) 重点テーマ3(グループ共通目標・実績データ)(P.75)
ステップ4 経営へ統合する	持続可能な目標を企業に定着させる すべての部門に持続可能性を組み込む パートナーシップに取り組む	4-1 サステナビリティ重点テーマ(P.22) ・社会的課題と共有価値創造の取組み 3. T&D保険グループの価値創造プロセス(P.16) 外部評価・イニシアティブへの参加(P.32)
ステップ5 報告と コミュニケーション を行う	効果的な報告とコミュニケーションを行う SDGs達成度についてコミュニケーションを 行う	・サステナビリティレポートの発行(当レポート) ・ホームページ https://www.td-holdings.co.jp/csr/  ・統合報告書 https://www.td-holdings.co.jp/ir/document/annual/ 

SDGs目標とT&D保険グループの取組みの詳細は当社ホームページをご参照ください。

WEB <https://www.td-holdings.co.jp/csr/effort/casestudy.html>

6. サステナビリティ推進状況

103-2 103-3

● 2020年度 グループサステナビリティ推進状況報告

T&D保険グループでは、T&Dホールディングスの社長を委員長とし、グループ各社のサステナビリティ/CSR担当役員等を委員とする「グループSDGs委員会」を設置し、グループ一体となったCSR活動を推進しています。

「グループSDGs委員会」は、サステナビリティ推進の要となり、サステナビリティ推進活動の基本方針と重点分野を定め、年間計画を策定し、その実施状況を定期的に確認しています。2019年度より4つのサステナビリティ重点テーマを定め、サステナビリティ推進に取り組んでいます。

2020年度 グループサステナビリティ推進状況(活動の一部です)

Plan 取組内容	Do 2020年度の結果・実績	Check・Action 2021年度の活動予定
● 重点テーマ1 すべての人の健康で豊かな暮らしの実現		
・ 社会のニーズに応える保険商品・サービスの提供 ・ 健康維持の支援	・ 感染症による入院を手厚く保障する「感染症プラス入院一時金保険」を開発、発売 ・ 認知症などによる要介護状態を幅広く保障する「介護リリーフα」を開発、発売 ・ 人生100年時代の自助努力による資産形成をサポートする円建の一時払変額終身保険を開発、販売 ・ 中小企業の「健康経営®」の実践を支援する「KENCO SUPPORT PROGRAM」提供 ・ 「太陽の元気プロジェクト」を展開 ・ 従業員保険申込手続きでの日本語での理解が困難な外国人従業員の方の取扱いを実施	・ 社会的課題の解決に貢献し、お客さまのニーズにあった最で質の高い保険商品およびサービスの開発と提供を継続 ・ お客さまおよび社会全体の健康維持の取組みを支援するサービスの提供を継続
● 重点テーマ2 すべての人が活躍できる働く場づくり		
・ 多様な人材が働きがいと成長への意欲を持って能力発揮できる、柔軟で活力ある職場づくり(働き方改革/女性活躍推進/多様な人材の活躍促進) ・ 健康で安全に働ける環境づくり	・ グループ内人材育成交流実施、チャレンジジョブ公募、国内外留学支援制度実施 ・ 女性管理職比率の目標を設定しての登用推進 ・ 65歳定年延長、最長70歳まで働ける雇用制度の導入、ライフプランセミナー開催 ・ 中小企業経営者の大規模災害発生時の従業員安否状況確認を支援	・ グループを担う人材の育成を継続し、従業員のキャリア形成を支援 ・ グループ役職員の誰もが成長できる働き方改革を継続実施 ・ アフターコロナを見据えた新しい働き方への取組みを推進
● 重点テーマ3 気候変動の緩和と適応への貢献		
【CO₂排出量削減】 目標期間: 2020～2025年度まで 対象範囲: グループ各社が保有または賃借して使用するビル 基準値: 2013年度のCO ₂ 排出量(原単位/床面積あたり) 目標: 基準値に対し2025年度までに40%以上削減	・ 電力使用量の削減目標を設定しエネルギー使用量を抑制することにより、CO₂排出量を削減 ・ 2020年度実績 0.0470 t/m² 基準値の69.7%(基準値から30.3%削減)	・ 電力使用量削減の取組みを継続して推進することでCO₂排出量を削減
【電力使用量削減】 目標期間: 2018～2027年度(2016年度基準) 対象範囲: グループ各社が保有または賃借して使用するビル 基準値: 2016年度電力使用量原単位 目標: 基準値に対し10%以上削減	始業時間前・昼休みの消灯、OA機器の電源オフ、早帰り日の設定等のほか、保有不動産(投資用ビル含む)の新築や設備更新時の省エネルギー投資など広範な活動を実施 ・ 2020年度実績 100.8 Kwh/m ² 基準値の90.7%(基準値から9.3%削減)	・ 左記の施策を通じた電力使用量削減の取組みを継続して推進することでCO₂排出量を削減する
【事務用紙使用量削減】 目標期間: 2019～2023年度 基準値: 2014～2018年度使用量の平均 対象範囲: グループ各社の本社使用分 目標: 基準比12%削減	・ ペーパーレス会議の推進、保管文書の削減、PCサブモニター追加、ミーティングテーブルへのPC接続モニター設置、コピー枚数の管理徹底、保険約款の電子化推進等により、使用量削減を実行 ・ 2020年度実績 基準値比19.1%削減水準	・ 2019年度からの新5年目標に取り組み、一層の紙使用量削減を推進
● 重点テーマ4 投資を通じた持続可能な社会への貢献		
・ 環境、社会、企業統治の課題を考慮するESG投資を通じて持続可能な社会の実現に貢献する ・ 責任ある機関投資家としての議決権行使・投資先との対話を進める	・ <環境>再生可能エネルギープロジェクト融資、グリーンボンドへの投資を実施 ・ <社会>ソーシャルボンド、途上国インフラ整備事業への投資を実行 ・ 当該企業の持続的成長を促すため、日常的に投資先企業と対話(エンゲージメント)を実施	・ ESG投資および責任ある機関投資家の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)に基づいた投資行動を継続して実施
● コミュニケーション		
・ グループサステナビリティ推進関連情報の発信 ・ グループ内のサステナビリティ・CSR意識向上	・ グループサステナビリティレポートを発行するとともに、ホームページ開示情報を拡充 ・ グループ報やe-ラーニングを含めた研修により、グループ内にサステナビリティ・CSR関連情報を周知	・ レポート開示情報の拡充およびサステナビリティ関連情報の発信の充実 ・ 教育・研修を通じた役職員のサステナビリティ意識向上策継続
● 地域/社会への貢献		
・ グループ共同献血 ・ チャリティカレンダー展の実施	・ グループ各社本社部門が協力し年2回の献血活動実施 ・ お取引先さまの協力を得ていただいたカレンダーのチャリティカレンダー展を開催。収益金を障がい者施設に寄付	・ 左記の社会への貢献取組みを継続

7. サステナビリティ推進体制

103-2 103-3

7-1 サステナビリティ推進体制(2020年度)

T&D保険グループでは、グループ各社のサステナビリティ・CSR担当役員(企画担当・CSR担当)などを構成メンバーとする「グループSDGs委員会」を設置しています。

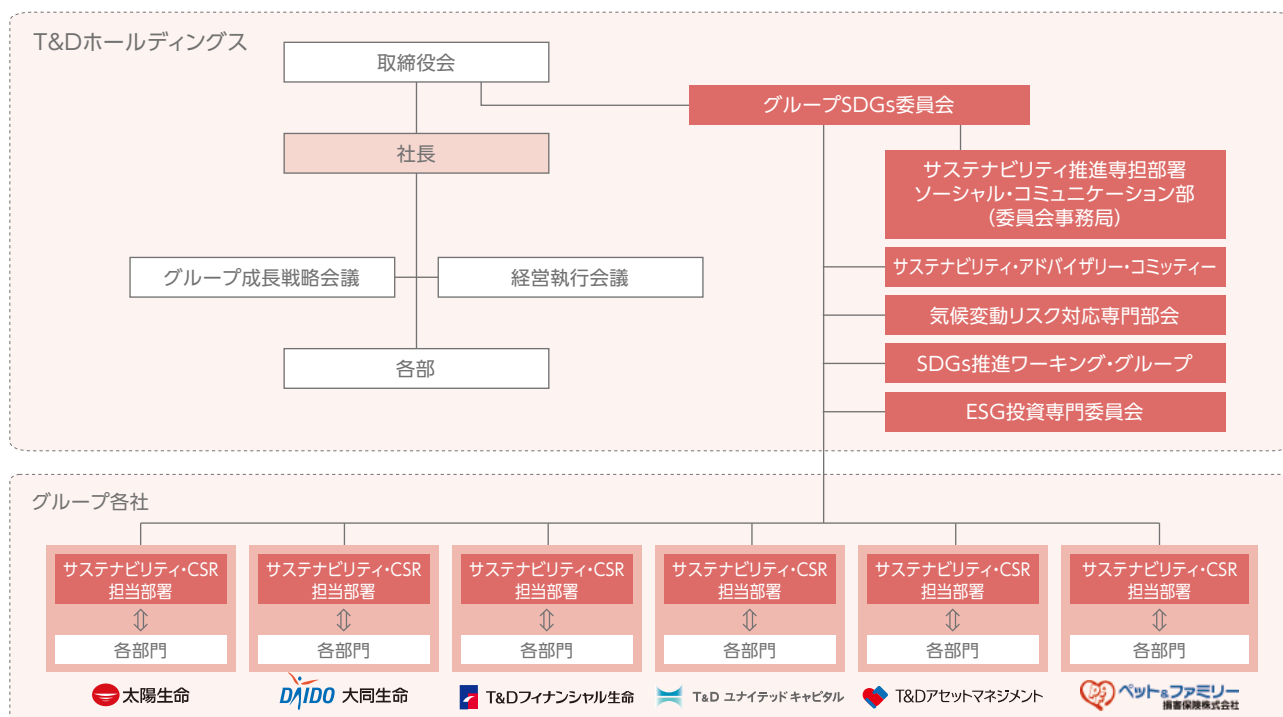
これにより、グループ各社がそれぞれの業務のなかで主体的にサステナビリティ推進に取り組むとともに、同委員会でのグループ横断的な方針や施策などの議論を通じてサステナビリティ推進体制を強化しています。

● グループSDGs委員会

サステナビリティの推進を目標に掲げてわかりやすく表しているのがSDGsです。サステナビリティ推進のグループ内連携を一層図り、グループ一体となって取組みを進めていくことを目的に、取締役会の下部機関として設置されています。グループのサステナビリティ推進の要となり、SDGsおよびCSR活動の基本方針と重点テーマを定め、年間計画を策定し、その実施状況を定期的に確認します。委員長はT&Dホールディングス社長(代表取締役、取締役会議長)、副委員長はT&Dホールディングス ソーシャル・コミュニケーション部担当執行役員です。2020年度の開催回数は5回。審議・検討または情報の共有を行った事項は、取締役会に報告しています。また、2020年度には、ますます重要となる気候変動の課題に積極的に対応するため、グループSDGs委員会の下部機関として「気候変動リスク対応専門部会」「ESG投資専門委員会」を設置しました。部会長は、グループのサステナビリティ推進を担当するT&Dホールディングス ソーシャル・コミュニケーション部長、構成員はグループ各社の企画部門、リスク統括部門、資産運用部門の部門長および課題対応を行う実務担当者(課長層)です。加えて、T&Dホールディングスおよびグループ各社のサステナビリティ・CSR担当部署により構成するSDGs推進ワーキング・グループを設置しています。同ワーキング・グループは、グループ各社のサステナビリティ推進の情報を共有するとともに、グループSDGs委員会の運営・活動を補佐し、グループ各社のサステナビリティ推進の取組みを推進しています。

- ・T&Dホールディングス サステナビリティ担当執行役員…… 代表取締役副社長 森中 哉也(2020年度)
2020年度 グループSDGs委員会出席率100%
- ・T&Dホールディングス サステナビリティ専担部署…………… T&Dホールディングス ソーシャル・コミュニケーション部
- ・グループ各社サステナビリティ・CSR担当部署 …………… グループ各社にサステナビリティ・CSR担当部署を設置
(企画部門・広報部門)

《T&D保険グループサステナビリティ推進体制(2021年7月現在)》



● サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティー

当社グループのサステナビリティ対応について、外部有識者の視点や最新の動向を取り込み、その向上を図ることを目的に、2021年度より設置しました。

8. マネジメントアプローチ

T&Dホールディングスでは、ISO26000の中核主題・課題ごとに、以下の表に示すような会議体で取り組みを推進しています。

ISO26000中核主題・課題		会議体[会議の長]
組織統治	組織統治	経営執行会議[ホールディングス社長] グループ成長戦略会議[ホールディングス社長]
人権	デューディリジェンス・人権に関する危機的 状況・加担の回避・差別および社会的弱者	グループコンプライアンス委員会 [ホールディングス社長]
労働慣行	雇用および雇用関係・労働条件および 社会的保護・社会対話・労働における 安全衛生・職場における人材育成および訓練	グループ人事専門委員会 [ホールディングス人事担当 役員]
環境	汚染の予防・持続可能な資源の利用・ 気候変動緩和および適応・環境保護・ 生物多様性および自然生息地の回復	グループSDGs委員会 [ホールディングス社長]
公正な事業慣行	汚職防止・責任ある政治的関与・ 公正な競争・財産権の尊重	グループコンプライアンス委員会 [ホールディングス社長]
	バリューチェーンにおける社会的責任	グループリスク統括委員会 [ホールディングスリスク管理担当執行役員]
消費者課題	消費者に対するサービス・支援・ならびに苦情 および紛争の解決・教育および意識向上	グループ主要各社お客さまサービス部門、 および商品開発部門
	消費者データ保護およびプライバシー	グループリスク統括委員会 [ホールディングスリスク管理担当執行役員]
コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	コミュニティへの参画	グループSDGs委員会 [ホールディングス社長]

グループSDGs委員会以外のISO26000中核主題・課題の活動は以下のとおりです。

● 経営執行会議およびグループ成長戦略会議

当社は経営執行会議およびグループ成長戦略会議を設置しています。経営執行会議は、会長、社長、副社長および主担当の業務を有する執行役員で構成され、主に当社の経営および当グループの経営管理に関する重要な事項を審議および決議しています。また、グループ成長戦略会議は、社長および経営企画部門、経営管理部門を担当する執行役員、ならびに太陽生命および大同生命の社長を兼務する取締役で構成され、グループ成長戦略等に関する事項およびそれに付随する重要な事項を審議します。

● グループコンプライアンス委員会

T&D保険グループのコンプライアンス態勢を強化することを目的に、取締役会の下部機関として設置しています。委員長は社長、副委員長はリスク統括部(コンプライアンス)担当執行役員です。グループのコンプライアンス態勢の推進や監視・改善等に加えて、公正な事業の推進の課題や、人権に対する違反等の課題も当委員会でも調査・企画・協議されます。グループのコンプライアンス推進状況について定期的なモニタリングを行い、当委員会でも審議することにより、T&D保険グループコンプライアンス行動規範の遵守状況、コンプライアンス態勢の有効性等を検証しています。2020年度の開催回数は4回。審議・検討または情報の共有を行った事項について、取締役会に報告しています。

● グループ人事専門委員会

当社と生命保険会社3社は、グループの内務職員の人事労務に関する課題を共有し、グループで対応すべき施策の重要事項を協力して調査・企画・協議するため、「グループ人事専門委員会」を設置しています。当社の人事担当執行役員を議長とし、各社の人事部門の部門長が委員となり、毎月開催しています。女性活躍をはじめとするダイバーシティの推進、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進、従業員の健康と安全の保護など、グループの人事課題に関する施策や運営方法の調査・企画・協議を通じて、「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進しています。

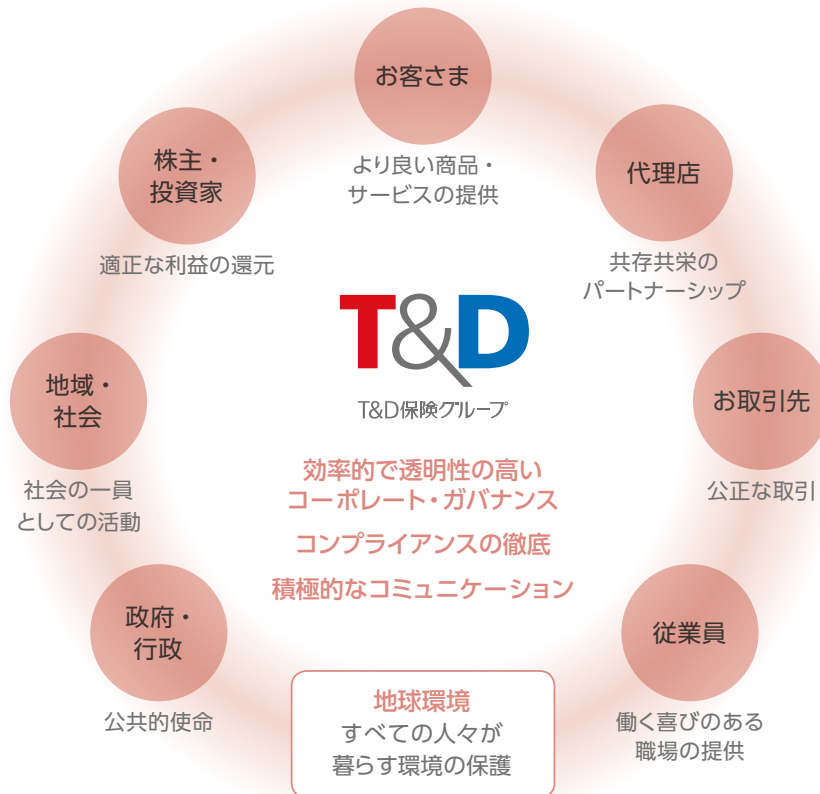
● グループリスク統括委員会

当社グループにおけるリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図ることを目的に、経営執行会議の下部機関として設置しています。委員長はリスク統括部担当執行役員です。取引先の外部委託管理にかかるリスクも当委員会でも調査・企画・協議しています。2020年度の開催回数は20回。審議結果について、経営執行会議および取締役会に報告しています。

9. ステークホルダーエンゲージメント

102-40 102-42 102-43

● T&D保険グループとステークホルダーのみなさま



● ステークホルダーの声を活かした経営

当社グループでは、ステークホルダーのみなさまと積極的に対話していくことをT&D保険グループCSR憲章「4. コミュニケーション」に謳っています。T&Dホールディングスとグループ各社は、お客さま、代理店などのステークホルダーのみなさまとのあらゆる接点でいただいた声を経営に活かしています。

● 積極的な情報開示

当社グループは、積極的なコミュニケーション活動を推進し、お客さま、株主・投資家の方々など、多様なステークホルダーに対して、わかりやすい情報開示を目指しています。T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命および、ペット&ファミリー損害保険は、社会からの信頼の維持向上を図るため、「ディスクロージャー規程*」を制定し、積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の確保、緊急時の適時・公平・正確、かつグループとして統制のとれた情報開示に努めています。

* T&Dホールディングスでは、「ディスクロージャー規程」に基づいて「ディスクロージャー基本姿勢」を策定し開示しています。

《主なステークホルダーとの対話》

株主・投資家	株主総会、決算説明会、機関投資家への個別ミーティング、株主通信の発行 など 株主総会のほか、機関投資家向けにIR説明会、電話会議、個別ミーティングなどを実施。株主のみなさま(219,229名、2021年3月末時点)に、グループの事業概況などをお知らせするため、年2回(6月・12月)「株主通信」をお送りしています。
お客さま	お客さまの声、お客さまアンケート、お客様懇談会、事業報告懇談会、サービス品質向上委員会、サービス監理委員会 など 営業担当者、代理店、コールセンター、インターネットなど、お客さまとの接点を多数設置するほか、「担当者の対応態度」や「書類のわかりやすさ」をおうかがいする「新契約お手続きアンケート」「お客さま満足度に関するアンケート」で幅広くお客さまの声をお聴きしています。また、お客さまの満足度向上に向け委員会を設置し、弁護士、消費者問題の有識者等の外部委員からいただいたご意見を経営に活かしています。
従業員	教育研修、人権研修、従業員意識調査、労働組合との意見交換協議、内部通報制度 など 「OJT」「集合研修」「自己啓発支援」を柱とした教育研修を実施。また、差別問題、ハラスメントなど人権啓発研修を実施し、人権に対する理解を深めています。また、意識調査を通じて従業員の満足度や意欲向上への意見・要望を吸い上げるほか、労働組合との対話では、経営方針をはじめ賃金、労働時間、休暇、人事制度、福利厚生など、多様なテーマについて意見交換を行っています。
環境保護・ 地域社会への貢献	国連グローバル・コンパクト、21世紀金融行動原則、一般社団法人日本UNEP協会参加、公益財団法人日本ダウン症協会への支援、公益社団法人日本フィランソロピー協会への協力、太陽生命の森林の活動、公益財団法人日本自然保護協会の活動支援 など 国連グローバル・コンパクト、21世紀金融行動原則などのイニシアティブに参加し、参加企業の勉強会や対話の機会を通じて、幅広く意見交換を行っています。また、各分野で活動するNPOへの支援・参加を通じて、ステークホルダーの企業に対する期待や、当社グループの貢献の可能性を理解する機会を得ています。

10. T&D保険グループが賛同し支持する原則

102-12

● 国連グローバル・コンパクト

T&D保険グループは、国連が提唱する持続可能な成長を実現するための国連と企業の協力の枠組みである「国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact.以下、UNGC)」に参加しています。UNGCは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則を掲げ、企業に責任ある行動を促すものです。当社グループはUNGCの理念に賛同し、T&Dホールディングスがグループを代表して同原則への支持を表明する書簡に署名しています。

WE SUPPORT



《UNGCの10原則》

人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労働	原則3	企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである
	原則4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
	原則5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
	原則6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
	原則8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
	原則9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	原則10	企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

● 責任投資原則 (PRI)

T&D保険グループでは、太陽生命、大同生命およびT&Dアセットマネジメントが、機関投資家などに対してESG[環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance)]を考慮した投資行動を促す行動規範である「責任投資原則 (PRI)*」に賛同し署名をしています。

Signatory of:



* 責任投資原則 (PRI): 正式名称を「United Nations Principles for Responsible Investment」といい、国連環境計画・金融イニシアティブおよび国連グローバル・コンパクトが事務局となり策定された、機関投資家の意思決定プロセスにESGの視点を反映させるための考え方を示した原則。

《責任投資原則の6原則(宣言)》

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます。
2. 私たちは、活動的な(株式)所有者になり、(株式の)所有方針と(株式の)所有慣習にESGの課題を組み入れます。
3. 私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めます。
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います。
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します。
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。

● 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

T&Dホールディングスおよび太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、T&Dアセットマネジメント、ペット&ファミリー損害保険は、金融機関の自主的な行動原則である「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)*」に賛同し、署名しています。

* 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則) は、環境省が事務局機能を担い、幅広い金融機関で構成される「環境金融行動原則起草委員会」により、持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定されました。



《21世紀金融行動原則》

1. 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。
2. 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。
3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。
4. 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。
5. 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。
6. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。
7. 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

11. 外部よりいただいた評価

ESGインデックスへの組み入れ

ESG評価機関からの評価

当社グループは、サステナビリティ・ESG課題の取組みについて、わかりやすく透明性のある情報開示に努めています。国内外のESG評価機関、インデックス構築会社から高い評価を受けており、主要なESGインデックスの構成銘柄に採用されています。

※ESG投資とは、企業の環境問題や社会問題への取組み、ガバナンス構築の取組みなど、財務データ以外の観点も含めて評価し、投資先企業を選定する投資手法です。

国際株式インデックス	
 FTSE4Good	FTSE4Good Index Seriesは、英ロンドン証券取引所グループの100%子会社であるFTSEインターナショナルが、2001年から公表している国際的に信頼される主要なESG投資インデックスです。当社グループは、2009年から構成銘柄に採用されています。
	MSCI ESG Leaders Indexesは、ニューヨークに本拠を置く金融サービス会社が構築、算出するESG面で優れた企業によって構成される国際株価指数です。当社グループは2014年から構成銘柄に採用されています。

MSCI ESG Research logo disclaimer:

THE INCLUSION OF T&D Holdings, IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF T&D Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES

国内株式インデックス	
 FTSE Blossom Japan	FTSE社が、2017年に新規に開発した、環境、社会、企業統治(ESG)について優れた対応を行っている日本企業を選別して構成するインデックスです。当社グループは開発当初から構成銘柄に採用されています。
2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI社が、2017年に新規に開発した、環境、社会、企業統治(ESG)格付けが相対的に高い銘柄を選別して構成するインデックスです。当社グループは開発当初から構成銘柄に採用されています。
2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	MSCI社が、2017年に新規に開発した、各業種の中で性別多様性に優れた銘柄を選別して構成するインデックスです。当社グループは開発当初から構成銘柄に採用されています。

2021年7月1日現在

主な受賞・表彰

当社グループのサステナビリティ・ESG課題の取組みが社会から評価されさまざまな受賞、表彰を受けています。

2020年度		
東洋経済新報社主催 内閣官房／厚生労働省 後援 第2回プラチナキャリアアワード 優秀賞受賞	一般社団法人環境金融研究機構(RIEF) 第6回サステナブルファイナンス大賞 優秀賞受賞	Japan Financial Innovation Award 2021 特別賞受賞
経済産業省 健康経営優良法人ホワイト500に認定	HDIジャパン 電話対応窓口(お客さま・代理店) クオリティ格付け 最高評価『三つ星』獲得	コンタクトセンターアワード2020 BCPアワード 受賞

T&D保険グループ人権方針

当社グループは、「T&D保険グループCSR憲章」において「人権の尊重」を掲げており、グループのすべての役職員ならびにすべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進しています。

具体的な行動として、国連人権理事会によるすべての国家および企業を対象とした行動基準「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社グループの人権尊重の考え方について表明する「T&D保険グループ人権方針」を制定し、人権デューデリジェンスを実施しています。

T&D保険グループ人権方針

T&D保険グループは、グループ経営理念と「T&D保険グループCSR憲章」に基づき、T&D保険グループのすべての役職員（注）が遵守する規範としてこの人権方針を定めます。

私たちは、私たちの事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識し、当方針に沿って行動することにより、すべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進します。

当社グループの事業に関わるビジネスパートナーとお取引先さまには、本方針へのご理解と支持を期待するとともに、私たちは、すべての人の人権が尊重される社会の実現にむけ影響力を及ぼすよう努めます。

1. 人権尊重の基本的考え方

私たちは、当社グループの経営理念に掲げる「価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」ことを目指し、事業に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たします。私たちは国際的に認められる人権の規範として、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」及び国連グローバル・コンパクトの署名企業としてその10原則を支持しその実践に取り組みます。

私たちは、事業を行う国・地域の法規制と国際的に認められる人権規範に相違がある場合は、より高い基準に従います。事業を行う国・地域の法規制と国際的に認められる人権規範に相反が生じる場合は、法令を遵守しつつ、国際的に認められる人権規範を尊重する方法を追求していきます。

2. 人権デューデリジェンスの実施

私たちは、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある人権に対する負の影響を特定し、予防・軽減するために、人権に関するデューデリジェンスを実施します。当社グループの事業活動により人権に負の影響を引き起こし、助長していることが明らかになった場合は、適切な是正措置を講じるよう努めます。

私たちは、当社グループの事業が人権に及ぼす影響について理解し対処するため、関連するステークホルダーとの対話と協議に努めます。

3. 教育・啓発の実施

私たちは、当方針の実効性を確保するため、当社グループのすべての役職員に人権尊重の教育を行い、人権啓発に努めます。

4. 通報窓口

私たちは、グループのすべての役職員から人権に関する相談や苦情を受け付ける通報窓口を設置しています。社外からの当社グループの事業と関係する人権に関する相談や苦情はグループ各社の本支社の窓口、コールセンター、ウェブサイトの窓口を通じて受け付けます。私たちは、社内および社外から人権に関する相談や苦情を受け付けるための、実効性のある通報対応の仕組みを整備します。

5. 人権尊重の取り組み報告

私たちは、当社グループの人権尊重の取り組みの推進状況についてホームページやサステナビリティレポート等を通じて継続的に報告します。

（注）「すべての役職員」には、正社員の他、契約社員、嘱託、パート等のすべての雇用形態の従業員を含みます。

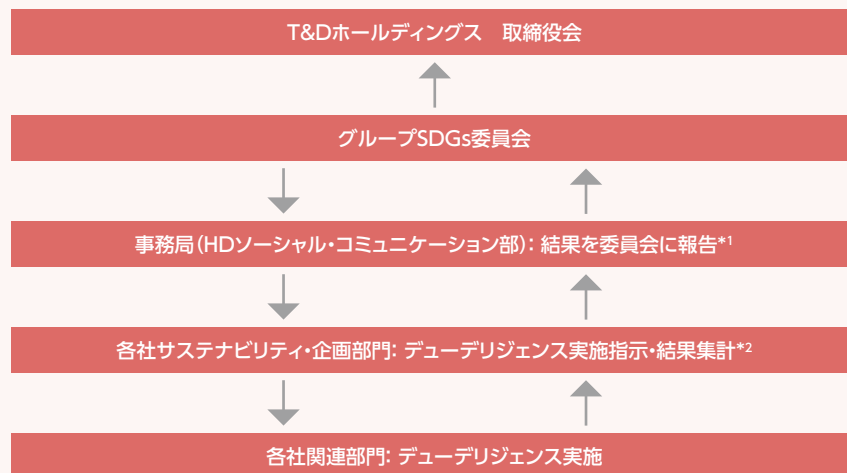
2020年7月1日制定

人権デューデリジェンスの実施

2021年3月末を基準とし、当社および直接子会社において人権デューデリジェンスを実施しました。この人権デューデリジェンスの結果、当社グループの事業活動において、是正を要する人権課題は確認されませんでした。

今後も、当社グループの事業活動における人権課題への対応状況を検証し、課題の有無を確認するため、人権デューデリジェンスを継続的に実施し、その結果をグループSDGs委員会に年次で報告します。同委員会への報告内容は、T&Dホールディングス取締役会に報告するとともに、グループコンプライアンス委員会にも連携されます。人権デューデリジェンスにおいて人権課題が認識された場合には、その解決に向けた対応を実施します。

【人権マネジメント体制】(人権デューデリジェンス)



*1 デューデリジェンスの結果はグループコンプライアンス委員会にも連携

*2 各社デューデリジェンスの結果は当該各社取締役会にも適宜報告

日経ソーシャルビジネスコンテストへの特別協賛

—ソーシャルビジネスへの貢献—

T&D保険グループは、日本経済新聞社が開催する日経ソーシャルビジネスコンテストへ特別協賛しています。当コンテストは、ソーシャルビジネスの健全な発展と一層の理解促進を目指し、同分野にチャレンジするプレーヤーを増やすことを目的としています。当コンテストへの協賛を通じて、社会の課題に挑戦して社会に価値を創造しようとする次代のリーダーを応援し、共に持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えています。



当社の取組みについての詳細は当社ホームページをご参照ください。

WEB <https://www.td-holdings.co.jp/group/brand/index.html>